

令和2年度 事業報告

令和2年度 丹波篠山市社会福祉協議会 事業報告

- 1 -

Ⅰ 社会福祉事業

- | | | |
|----|---------------------------|--------|
| 1 | 法人運営事業 | - 4 - |
| 2 | ボランティア活動支援事業 | - 6 - |
| 3 | ボランティア活動費補助事業 | - 7 - |
| 4 | 集落等福祉活動事業（ふれあい・いきいきサロン事業） | |
| 5 | 給食サービス事業 | - 8 - |
| 6 | 配食サービス受託事業 | |
| 7 | 外出支援サービス受託事業 | - 9 - |
| 8 | 生活福祉資金貸付事業 | |
| 9 | 日常生活自立支援事業（権利擁護支援事業） | - 10 - |
| 10 | 介護機器貸出事業 | - 11 - |
| 11 | 手話奉仕員・音訳奉仕員養成受託事業 | |
| 12 | ファミリーサポートセンター補助事業 | - 12 - |
| 13 | 生活支援サービス体制整備受託事業 | |
| 14 | 赤い羽根共同募金運動（歳末たすけあい運動） | - 14 - |
| 15 | ひきこもり支援事業 | - 21 - |
| 16 | 緊急貸付資金事業 | |
| 17 | 善意銀行運営事業 | - 22 - |
| 18 | 訪問介護サービス事業・障害者総合支援事業 | - 23 - |
| 19 | 相談支援事業 | |

Ⅱ 公益事業

- | | | |
|----|---------------------|--------|
| 20 | 居宅介護支援公益事業 | |
| 21 | 東部・西部地域包括支援センター公益事業 | - 24 - |

Ⅲ 収益事業

- | | | |
|----|------------|--------|
| 22 | 喫茶ふれあい収益事業 | - 30 - |
|----|------------|--------|

令和2年度 丹波篠山市社会福祉協議会 事業報告

新型コロナウイルス感染症は、地域社会に大きな不安や脅威をもたらし長期化し、度重なる緊急事態宣言の発令などにより、日々の生活は大きく変化しました。

地域では、暮らしの困り事が急増し、経済的な困窮、自粛生活による心や身体の不安・不調、社会的孤立、ストレスの増大など、コロナ禍による生活課題は、世代や属性を問わず、誰にも起こりうる状況にあります。

これまで私たちは、人とひとが出合い、手を取り合い、寄り添うことで解決を図ってきました。この方策の多くが感染予防の観点から見直しを余儀なくされていますが、期せずして、つながり、支え合うことの意義や価値を再認識する機会にもなりました。

社会福祉協議会（以下「社協」）では、暮らしをまもる福祉の原点に立ち、コロナ禍により急増した生活課題への対応と、新たなアイデアや工夫を取り入れた新しい福祉実践を模索し、具体的な方策を講じなければなりません。

このような中、社協においては、高齢者、障がい者支援として、「訪問介護事業」「居宅介護支援事業」「障害者総合支援事業」「相談支援事業」の各サービスや、「給食サービス事業」「日常生活自立支援事業」「見守り支援サポーター事業」の生活支援事業についても感染症対策を徹底し、利用者及び支援者のご理解のもと、通常サービスを継続しました。

新型コロナウイルス特例貸付は、受付期間が延長される中、休業や失業により生活資金でお困りの方々に「緊急小口資金」「総合支援金」の貸付窓口として、生活相談や貸し付けによる支援を行いました。

地域の福祉や生活課題を協議し、課題解決に向けて取り組む地区福社会議、代表者会議は、感染防止に努め一部の地域での開催となりましたが、買い物支援に関する協議や、各自治会において地域支え合いマップの作成に取り組むなど、福祉課題の解決に向けた取り組みを支援しました。

ボランティア団体や地域組織の高齢化、担い手不足が顕著となる中、ボランティア活動のあり方検討会を開催し「今後のボランティア活動、地域活動はどうあるべきか」をテーマに協議を重ね「ボランティア活動のやりがいや、楽しさを提案する講座の開催」「情報発信のあり方」などについて意見を取りまとめました。また、第4次地域福祉推進計画の進捗状況評価と見直しを行い、社協のコーディネート機能を生かした地域づくり支援や、介護、障がい、子ども、困窮の一体的な相談体制の強化などについて、新たな推進方策を掲げました。

ひきこもり支援事業は、簡単な事務作業や屋外作業による作業体験に加え、気軽に立ち寄り相談ができる「つどい場」を毎月1回開設し、事業の拡充を図りました。

法人運営については、経営、財政基盤の強化を図り、自主財源の確保に努め、その財源の有効な活用について検討するとともに、専門性を発揮できる人材を育成し、頻繁に起きる災害に対し職員が迅速に対応できるよう、防災力を強化しました。

平成27年度、28年度集落等福祉活動事業（ふれあい・いきいきサロン事業）補助事業にかかる補助金返還請求については、市民の皆様、関係者様には、多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしましたこととお詫び申し上げます。今後は、職員管理体制の徹底を図り、チェック体制強化のもと、指定自治会と一緒に、この事業の目的達成への社協のコーディネート機能が発揮できるよう取り組みます。

基本目標 「誰もがつながり 支えあうまち 丹波篠山」

推進目標1 「住民が地域福祉活動に主体的に参加するための基盤をつくります」

- (1) 住民が福祉課題を考え、解決に向けて取り組む、協議の場をつくります。
→①地区福祉会議 ②福祉委員活動事業
- (2) 生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカーが、住民とともに地域課題を解決する仕組みを構築します。
→③生活支援サービス体制整備受託事業
- (3) 幅広い世代の福祉教育を推進し、福祉意識を醸成します。
→④福祉教育推進事業 ⑤福祉団体育成事業

推進目標2 「地域の見守り、支え合い活動を推進します」

- (1) 人材確保、地域を支える担い手を育成と、社協コーディネート機能を生かした地域づくり支援を行います。
→⑥ボランティア活動の推進
- (2) 住民相互のつながりを強化する地域福祉活動を推進します。
→⑦友愛訪問事業 ⑧見守り支援サポーター事業
⑨介護支援ボランティアポイント制度事業
- (3) 情報の発信や交流の場、研修の場を通じて住民主体の活動となるよう支援します。
→⑩集落等福祉活動事業（ふれあい・いきいきサロン事業）

推進目標3 「暮らしを支える福祉サービスと相談体制を強化します」

- (1) 住み慣れた地域で、いきいきとした生活が送れるよう、多様な福祉ニーズに対し、総合的、一体的な支援を行います。
→⑪地域包括支援センター事業 ⑫居宅介護支援公益事業
⑬訪問介護サービス事業、障害者総合支援事業 ⑭相談支援事業
- (2) 地域で複雑多様化する福祉・生活課題に対応するため、介護、障がい、子ども、貧困の一体的な相談体制を強化します。
→⑮心配ごと相談事業 ⑯生活福祉資金貸付事業 ⑰緊急貸付資金事業
⑱緊急支援給付金事業
- (3) 制度の挟間に対応したサービス、活動を開発します。
→⑲篠山児童クラブ運営受託事業

- ⑳ファミリーサポートセンター事業、子ども一時預かり事業
 - ㉑給食サービス事業 ㉒配食サービス受託事業
 - ㉓外出支援サービス受託事業 ㉔ひきこもり支援事業
 - ㉕要保護児童への支援事業（こども食堂） ㉖介護機器貸出事業
- (4) その人らしい生き方を支援する権利擁護事業を実施します。
- ㉗権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

推進目標4 「住民から信頼される社協を目指します」

- (1) 理事、評議員に対して積極的に情報提供を行い、多様な意見を反映した組織運営を行います。
- (2) 制度の多様化や事業展開を踏まえ、必要に応じて事務局体制を見直し強化します。
- (3) 有益な情報提供を行うため、SNS（ソーシャルネットワークサービス）など新しい発信媒体の活用も検討し、効果的な情報を発信します。
 - ㉘法人組織体制の充実、強化
- (4) 災害時でも事業の継続や支え合いに留意した事業展開ができるよう備えます。
 - ㉙災害時に備えた体制づくり ㉚新型コロナウイルス感染症対策
- (5) 自主財源の確保に努め、その財源を有効に活用し、効果的な事業を展開します。
 - ㉛善意銀行運営事業 ㉜赤い羽根共同募金事業
 - ㉝歳末たすけあい運動事業

（1）法人組織体制の充実・強化

- ① 社会福祉法において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、運営基盤となる理事会、監事会、評議員会を定期的を開催し、組織運営の充実を図った。
理事会5回、監事会2回、評議員会3回
- ② 日常業務を遂行する上で必要な国家資格の取得や知識・記述を取得した。
資格合格者 社会福祉士1名、介護福祉士1名
- ③ 第4次地域福祉推進計画の中間年度にあたることから、その計画内容について評価を行い、地域福祉推進計画策定委員会を開催し、計画の見直しを行った。
- ④ 産業医の指導のもと、「新型コロナウイルス」に関する研修を受け、職場環境の点検、職員の健康管理及びメンタルヘルスチェックを行った。

（2）役職員研修の実施

- ① 役員研修を実施し、コロナ禍における域福祉活動について理解を深めた。

実施日	内 容
9月17日	研修内容「コロナ禍における地域福祉の進め方について」 講師 前田 公幸 会長

- ② 職員の意識向上や資質向上のため、職場内研修を実施し、自己啓発、自己研鑽及び交通安全を図った。

職場内研修 3回

実施日	内 容
9月17日	コロナ禍における地域福祉の進め方について
10月15日	自動車運転などにおける事故防止について
12月18日	STOP! コロナによる差別・偏見

産業医による研修 1回

実施日	内 容
8月28日	「新型コロナウイルスについて」 講師 産業医 西井 真（西井クリニック）

丹波ブロック社協活動推進協議会研修 2回

実施日	内 容
12月15日 丹波市	「職員意見交換会」 地域課題を解決するためのアイデアを、グループワークで出し合い、参加者全員で共有し、各自の業務に生かす
12月16日 丹波篠山市	

- ③ 職場の安全衛生に関する事項を調査審議し、職員が安心安全のもと、職務が実行できるよう、安全衛生委員会を実施した。 4回

実施日	内 容
4月10日	意見交換「新型コロナウイルスの対応について」
6月25日	利用者の結核発生とその対応について 新型コロナウイルスの今後の対応について 車両事故について
7月20日	ストレスチェックの実施について 安全衛生委員会の職員研修内容について ハラスメントの具体的な内容検討について
2月5日	新型コロナウイルス感染症発症に伴う対応について

(3) 災害支援センターの取り組み

- ① 常設の災害ボランティアセンターを通じて、災害支援情報の集約、相談対応を行った。
- ② 丹波篠山市総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンター設置訓練を行った。
(11月1日 村雲地区)
- ③ 但馬地域の新温泉町ボランティアセンターが募集した、「雪かきボランティア」へ登録した。
- ④ 災害ボランティアグループ“きずな”フォローアップ研修会を開催した。
「新型コロナウイルスに対応した災害ボランティア活動と地域の連携」
講師 被災地 NGO 協働センター代表 頼政良太

(4) 丹波篠山市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）への参画

市内で福祉事業を展開する11法人と連携を図り、赤い羽根共同募金への協力や、地区福祉会議、こども食堂への協働参画を行った。

(5) 会計事務の効率化

インターネット・バンキングを導入し、毎月の会計業務の効率化を図った。

(6) 寄付金による公用車の刷新

「神戸ヤクルト販売 歳末たすけあい運動協賛寄付金」により、公用車1台を刷新した。

(1) ボランティアセンター運営事業

① ボランティア活動支援

ア 高齢者、障がい者及び子育て世代の多様化した福祉ニーズに対応するため、ボランティア活動の相談、コーディネート強化した。

ボランティアコーディネート年間調整件数 44件 (133件)

人材バンク登録数 35団体 (33団体)

イ ボランティア活動の情報収集と発信及びボランティア登録を推進し、ボランティアネットワークを強化した。

② ボランティア保険の加入促進

市民活動災害共済 2,072名 (2,581名)

天災危険補償プラン 42名 (58名)

行専用保険 50件 (61件)

() は前年度実績

(2) 養成講座の実施

① ボランティアの担い手を育成し、その活動を支援するため、ボランティア養成講座を開催した。

ア 実施講座について

講座名	実施月	回数	参加者
傾聴ボランティア養成講座	7月	3回	17名
福祉レクリエーションボランティア養成講座	9～10月	3回	26名
子育て支援ボランティア養成講座	11月	2回	20名
地域デビュー講座	11～12月	3回	11名

イ 子育て支援ボランティア養成講座の受講者7名が、ささっこ食堂(子ども食堂)のボランティアとして活動した。

(3) ボランティア活動のあり方検討会の開催

① 高齢化による担い手不足や、ボランティア活動に対する関心が低下する中、「今後のボランティア活動、地域活動はどうあるべきか」をテーマに、協議を行いました。

ボランティア活動に関するアンケートも合わせて実施し、その結果を基に、協議を深め、報告書として取りまとめ、第4次地域福祉推進計画(見直し)へ反映しました。

開催日	協議内容	委員
11月30日	・今後のボランティア、地域活動のあり方について ・ボランティア活動に関するアンケート調査の実施について他	10名
12月23日		
1月26日		

3 ボランティア活動費補助事業 推進目標2-(1) 決算書P4

(1) グループ活動費の助成

丹波篠山市ボランティア連絡協議会の登録グループに、運営や活動に必要な経費を助成し、地域福祉活動の主体的な参加と活動を支援した。

対象 ボランティア活動費助成団体数 24 グループ

ボランティア活動費助成額 450,344 円

(2) グループ登録の推進

福祉分野に係るボランティアグループに情報提供を行い、ボランティアネットワークの充実を図った。

対象 丹波篠山市ボランティア連絡協議会登録グループ

ボランティア団体 27 グループ 会員 321 名

4 集落等福祉活動事業（集落等福祉活動事業会計） 推進目標2-(3) 決算書P5

(1) ふれあい・いきいきサロン事業補助金

- ① 高齢者が気軽に集い、孤立感の解消と心身機能の維持向上を目的としたサロン活動を実施するため、市内10自治会を指定し補助を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染拡大のためサロン活動を中止している指定自治会に対し、見守り訪問活動などサロン以外の活動を補助対象に含め、コロナ禍でも継続して地域のつながりづくりができるよう事業の見直しを行った。

1自治会の補助額 102,000 円/年

実施状況 新規（1年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
糯ヶ坪	健康教室、レクリエーション、世代間交流	2回	70名
渋谷	茶話会、健康教室、世代間交流	9回	71名
長安寺	茶話会、昼食の提供、レクリエーション	4回	37名
東古佐	茶話会、健康教室、世代間交流	6回	70名
音羽グリーンタウン	茶話会	1回	13名

実施状況 継続（2年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
熊谷	昼食の提供、世代間交流	6回	108名
井串	茶話会、健康教室、趣味教養講座	6回	66名
小原	茶話会、昼食の提供、レクリエーション	6回	111名
弁天	茶話会、健康教室、昼食の提供	9回	132名
波賀野新田	茶話会、趣味教養講座、世代間交流	9回	143名

- ③ 住民が主体的に取り組む地域福祉活動の拠点として、サロン事業が地域に定着するよう、指導と支援を行った。また、サロン開催時における新型コロナウイルス感染防止対策に関する情報提供を行った。

実施状況

サロン実施状況	133 か所	指定自治会 108 自治会（平成 13～令和 2 年度） その他、実施団体 24 グループ
---------	--------	--

5 給食サービス事業（給食サービス事業会計） 推進目標 3 - (3) 決算書 P 6

- ① 概ね 70 歳以上の一人暮らし高齢所等を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた給食サービス事業を実施した。
- ② 調理員、調理ボランティアを対象に、食中毒予防、食品管理及び調理の注意点などの食の安全について学ぶ講習会を開催し、ボランティアの資質の向上に努めた。
食品衛生講習会 年 1 回
- ③ 社協広報誌、チラシ、ホームページにより事業周知を図り、新規利用者と調理・配達ボランティアの増員に努めた。
- ④ 給食・配達ボランティアとの意見交換会を開催し、今後の給食サービスとボランティア活動のあり方について検討を行い、ボランティア活動のあり方検討会の議論に反映しました。

開催日	協議内容	出席者
1 月 22 日	給食サービス事業について	調理ボランティア代表 11 名 配達ボランティア代表 3 名

実施状況 *利用料 450 円

年間回数	利用者数	新規利用者数	年間食数	協力団体・委託事業所
毎週水曜日 43 回/年 (50 回)	43 名/1 回 (49 名)	19 名 (16 名)	1,756 食 (2,197 食)	水曜会、金曜会（城東・多紀） フライパン（西紀） コスモス調理グループ（丹南） 〃 配送グループ（丹南） 絵手紙・折り紙ボランティア 障がい者福祉事業所（4 事業所）

() は前年度実績

6 配食サービス受託事業 推進目標 3 - (3) 決算書 P 7

- ① 概ね 65 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、安否確認と見守りを兼ねた配食サービス事業を実施した。

- ② 調理方法の指導とコロナの感染予防対策の啓発を行い、コロナ禍でも、継続的に安定したサービスの提供に努めた。

検食 年1回

- ③ 利用者のニーズ把握と障がい者事業所の課題について協議し、サービス強化に努めた。

調整会議 年1回

- ④ 社協広報紙、チラシにより事業周知を図り、新規利用者の増加に努めた。

実施状況 *利用料 500円(減額利用者は350円)

年間回数	利用者数	新規利用者数	年間食数	委託先
毎週金曜日	43名	26名	1,943食	NPO法人 陽だまり
44回	(43名)	(14名)	(1,884食)	NPO法人 みらい
(48回)				NPO法人 みちくさ
				NPO法人 いぬいふくし村

()は前年度実績

7 外出支援サービス受託事業 推進目標3-(3) 決算書P8

- ① 身体(車いす利用者)の状況により、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者を対象に、通院手段の確保を目的に、特殊車両による送迎を行った。
- ② 特殊車両での送迎により、車いすやストレッチャー利用者の安全確保と介助者の負担軽減を図った。
- ③ 道路運送法における福祉有償運送制度に基づき、運転員の交通安全講習会への参加、適性診断及び運転適性診断を行い、法令を遵守した安全運行に努めた。

運行状況

登録者数	送迎回数	利用料
121名(133名)	599回/年(895回)	市内 500円/片道 市外 1,000円/片道

()は前年度実績

8 生活福祉資金貸付事業 推進目標3-(2) 決算書P9

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない低所得世帯や高齢者世帯を対象に、生活再建と更生を目的に、生活福祉資金の貸し付けを行った。
- ② 滞納者に対し、県社協の指針に基づき償還指導を行った。
- ③ 各関係機関や専門機関、民生委員・児童委員と連携を図り、相談業務や償還指導を通じ、助言や生活支援を行った。

- ④ 新型コロナウイルス特例貸付の申請受付窓口として、生計維持が困難となった世帯からの相談、貸付申請を受け付けた。

貸付状況

資金種類	令和2年度貸付件数	総貸付件数計
福祉資金	0件(0件)	3件(3件)
生活福祉資金	0件(0件)	3件(3件)
教育支援資金	0件(3件)	7件(9件)
総合支援資金	0件(0件)	5件(8件)
臨時特例つなぎ資金	0件(0件)	2件(2件)
不動産担保型生活資金	0件(0件)	0件(0件)
計	0件(3件)	20件(29件)

() は前年度実績

新型コロナウイルス特例貸付の状況

資金種類	令和2年度貸付件数
緊急小口資金	156件
総合支援資金	102件
総合支援資金(再貸付)	59件
計	317件

総合相談件数 350件

生活福祉資金貸付相談件数 3件

新型コロナウイルス特例貸付相談件数 347件

9 日常生活自立支援事業(権利擁護支援事業) 推進目標3-(4) 決算書P10

- ① 判断能力に不安のある高齢者や障がい者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、通帳印鑑の預かりサービスを行った。

福祉サービス利用援助事業 支援状況

利用契約者数				支援回数
高齢	知的	精神	計	
16名(17名)	10名(9名)	7名(6名)	33名(32名)	781回/年(740回)

() は前年度実績

- ② コロナ禍において、感染予防に留意し、利用者が安心して生活できるよう、継続的に安定したサービスの提供に努めた。
- ③ 課内支援会議や支援者会議に参加し、情報共有と多職種連携を図り、困難ケースの対応に努めた。

- ④ 生活支援員に対し、活動後の間取りや連絡会を実施し、資質の向上やコロナ禍での精神的不安のサポートに努めた。

- ・生活支援員 10名 (10名)
- ・生活支援員連絡会 年1回

- ⑤ 判断能力が低下した利用者や、判断能力が著しく不十分な契約希望者については、権利擁護サポートセンターと連携し、成年後見制度に繋いだ。

移行状況

補助	保佐	計
1名 (0名)	2名 (1名)	3名 (1名)

() は前年度実績

- ⑥ 居宅介護支援事業所などに対し事業説明を行い、事業の周知に努めた。

10 介護機器貸出事業 推進目標3-(3) 決算書P11

- ① 在宅介護者を対象に、介護者の負担軽減を図るため、車いすや電動ベッドを貸し出した。
- ② 利用者宅を訪問し、貸出機器の点検を行い、利用状況の確認と介護に関する相談に応じた。

貸出状況

貸出機器名	備 考
電動ベッド	22件 新規2件(3件)、継続20件
マットレス	21件 新規2件(3件)、継続19件
車いす	18件 新規7件(3件)、継続11件 短期利用28件(45件)

() は前年度実績

11 手話奉仕員・音訳奉仕員養成受託事業 推進目標2-(1) 決算書P12

(1) 奉仕員養成講座の実施

① 音訳奉仕員養成講座

視覚障がい者を支援する情報保障として、基本的な音訳技術を習得するため、講座を実施し、支援者の拡大に努めた。

内 容	回 数	参加者	修了者	グループ入会者
初級課程	8回	22名	19名	3名

(2) 手話奉仕員養成講座終了後の受講者フォロー

- ① 手話講座を修了した者に対し、ステップアップ講座やイベントなど手話に関する情報提供を行った。

12 ファミリーサポートセンター補助事業

推進目標 3 - (3) 決算書 P13

- ① 育児の援助を受けたい人（依頼会員）、援助を行いたい人（協力会員）、双方を行う人（両方会員）を組織化し、相互援助活動により仕事と育児が両立できる環境を整えるとともに、孤立しがちな保護者と地域との橋渡しをすることで、支え合いによる子育てを支援した。

活動状況

会 員 数				活動件数	活動時間
依 頼	協 力	両 方	計		
225 名 (230 名)	71 名 (71 名)	29 名 (26 名)	326 名 (327 名)	74 件 (93 件)	153 時間 50 分 (301 時間 49 分)

() は前年度実績

- ② 依頼会員、協力会員、両方会員の増加に向け、事業の周知を図った。
- ア 広報誌の発行
社協だより「たんばささやま」 年6回
会報「ファミサポ号」 年4回
- イ 事業説明会
乳児健康相談 11回 249名
パパママ教室 6回 51名
- ③ 会員と子育て中の方を対象に、交流会を実施し、事業の周知と交流を深めた。
実施回数 5回
参加者 80名（大人39名、子ども41名）
- ④ 会員養成講座とフォローアップ講習会を実施し、資質の向上に努めた。
実施回数 1回
参加者 20名

13 生活支援サービス体制整備受託事業

推進目標 1 - (2) 決算書 P14

(1) 生活支援サービス体制整備事業

- ① コミュニティーワーカーと地域資源調査を行い、福祉に関係する機関や地域の情報を掲載した、丹波篠山“地域の宝物”（社会資源マップ）第2版を発行した。
- ② 生活支援コーディネーター及びコミュニティーワーカーが、地域福祉関係会議（民生委員児童委員協議会定例会、個別地域ケア会議等）に出席し、ニーズ把握、ネットワーク作りを行った。
- ③ コロナの影響で「代表者会議」「地区福社会議」の開催が難しいなか、感染防止に努めながら、話し合いの場を継続開催できるよう支援を行った。
- ア 代表者会議の実施状況
開催回数 27回（47回）

イ 地区福社会議の実施状況

開催回数 4回 (18回)

地区福社会議等の実施状況

実施地区	協議内容
城北地区	地区福社会議 (人権同和研究大会) 講演「STOP! コロナによる差別・偏見」
大芋地区	地区福社会議 研修「見守り台帳」「安心カード」について他
畑、岡野地区	集落福社会議 「支え合いマップの作成」
味間、今田地区	代表者会議 地区内の取組状況の把握

(2) 見守り支援サポーター事業

- ① 地域において、手助けをしてほしい人と (依頼会員)、お手伝いをしたい人 (サポート会員) を会員登録し、感染症対策の徹底と、会員双方の了解のもと事業を行った。

利用料 600円 / 1時間 (30分 / 300円)

実施状況

会員数		新規会員数		活動回数
依頼会員	サポート会員	依頼会員	サポート会員	
126名 (97名)	31名 (41名)	35名 (27名)	9名 (7名)	974回 (763回)

() は前年度実績

- ② 支援内容に、買物の付き添いや院内の付き添いサービスを追加し、サービスの充実を図った。
- ③ 広報誌、ホームページ、パンフレットにより事業周知を図り、会員増員に努めた。
- ④ 見守り支援サポーター養成講座を開催し、サポート会員の育成を行った。

見守り支援サポーター養成講座実施状況

実施日	受講者数	登録者数	実施場所	内容
9月29日	7名	5名	丹南健康福祉センター	高齢者の援助とコミュニケーションについて他
12月7日	4名	4名	丹波篠山市民センター	

(3) 介護支援ボランティアポイント制度

- ① 高齢者のボランティア活動支援を目的とし、介護保険施設でボランティア活動を行った。
- ② 65歳以上で、施設でボランティア活動をした方を対象にポイントを付与し、ポイント数に応じて換金を行った。
- ③ 広報誌「かわら版」を6回発行し、会員や協力施設に対して活動に関する情報を提供した。

実施状況

活動登録者	新規登録者	ポイント数
84名(88名) 内訳 男24名、女60名	2名(14名)	136ポイント (1,056ポイント)

()は前年度実績

14 赤い羽根共同募金運動 推進目標4-(4) 決算書P15

(1) 赤い羽根共同募金運動

- ① 「助け合い 広がる つながる 赤い羽根」をスローガンとして、10月を募金推進強化月間とし、自治会長、民生委員・児童委員等の協力を得て、募金活動を実施した。
- ② 募金百貨店協力企業のPRと配分金事業を分かりやすくまとめたカレンダーを作製し、広報、啓発活動に努めた。
- ③ 更なる地域福祉の推進を図るため、期間拡大募金(1~3月)を実施した。
- ④ 企業が実施する社会貢献活動や学校の福祉教育において、地域福祉や募金運動に関する情報を提供し、自発的な募金運動への参加を推進した。

令和2年度募金額合計 7,404,282円

赤い羽根共同募金 実施状況(期間 10月1日~12月31日)

募金種類	募金額	備考
戸別募金	5,055,570円	266自治会(準自治会等含む)
街頭募金	2,635円	1箇所
法人募金	1,444,981円	312事業所
(募金百貨店)	28,250円	2事業所
学校募金	162,846円	33校
職域募金	6,727円	9件
オリジナルグッズ募金	495,442円	市・社協職員他
イベント募金	-円	
個人募金	45,000円	4件
その他の募金	29,518円	期間外募金、預金利息
(募金付自動販売機)	4,856円	1件
計	7,275,825円	

期間拡大募金 実施状況（期間 1月1日～3月31日）

募 金 種 類	募 金 額	備 考
法人募金	24,000 円	医療機関募金箱 12 件
（募金百貨店）	99,426 円	5 事業所
職域募金	5,011 円	8 件
その他の募金	20 円	預金利息
計	128,457 円	

地区福祉事業費 配分状況

配 分 事 業 名	配分金額	配分対象者
給食サービス事業	1,104,910 円	高齢者
友愛訪問事業	583,763 円	
手話まつり（中止）	－円	障がい児・者
一時預かり事業	35,501 円	児童・青年
福祉教育推進事業	103,300 円	
社会的ひきこもり就労支援事業	251,093 円	
要保護児童支援事業	242,387 円	
心配ごと相談所事業	83,064 円	
ボランティア活動支援事業	129,138 円	その他
ボランティア連絡協議会事業	20,586 円	
ボランティア活動費補助事業	148,562 円	
社会福祉大会事業（中止）	－円	
福祉委員活動事業	912,367 円	
地区福祉会議事業	105,846 円	
ふれあい・いきいきサロン事業	35,078 円	
広報・調査事業	539,010 円	
民協活動費助成	272,880 円	
福祉団体育成事業	543,936 円	
計	5,111,421 円	

(2) 友愛訪問活動事業 推進目標2-(2)

- ① 民生委員・児童委員の協力を得て、65歳以上の一人暮らし高齢者等（1,424名）を対象に、誕生月にプレゼントを手渡す友愛訪問を実施し、安否確認を行った。
- ② 丹波篠山市老人クラブ連合会と協同して、101歳以上の高齢者（28名）に長寿の祝いとして鉢植えを手渡した。

(3) 福祉委員活動事業 推進目標1-(1)

- ① 身近な地域での見守りや声かけを基本に、自治会長、民生委員・児童委員や地域住民と連携し、小地域福祉活動の中心的役割を担えるよう、活動を展開した。
- ② 福祉委員の資質向上を目的に、スキルアップ研修会を開催した。
- ③ 地区福祉会議、地域でのサロン活動、いきいき塾などの地域福祉活動へ参画した。
- ④ 福祉委員通信を年2回発行し、福祉委員活動を周知した。

活動状況

実施月日	事業名	内容
7月4日(土)	地区別懇談会 城東・多紀地区	① 福祉委員連絡会事業説明 ② 地区別懇談会 ・地区理事の選出について ・新型コロナウイルスに伴う不安や困りごと、地域の課題について
7月5日(日)	地区別懇談会 篠山・今田地区	
7月11日(土)	地区別懇談会 西紀・丹南地区	
8月26日(水)	第1回、理事会	① 役員の選任について ② 今後の活動について
10月7日(水)	第1回、広報編集委員会	① 広報編集委員長の選任について ② 福祉委員通信 第28号について
11月20日(金)	福祉委員通信発行(第28号)	福祉委員活動の周知
10月13日(火)	第1回、会長・副会長会	地域福祉リーダー研修会及びスキルアップ研修会について
12月18日(金)	第2回、会長・副会長会	スキルアップ研修会について
2月17日(水)	第3回、会長・副会長会	① 令和2年度、事業報告、決算見込みについて ② 令和3年度、事業計画及び予算案について ③ スキルアップ研修会について
2月24日(水)	第2回、理事会	① 令和2年度、事業報告、決算見込みについて ② 令和3年度、事業計画及び予算案について ③ スキルアップ研修会について
3月19日(金)	福祉委員通信発行(第29号)	福祉委員活動の周知
3月21日(日)	スキルアップ研修会	研修「With コロナ時代 『支え合う地域』を目指そう！」
3月25日(木)	民生委員児童委員協議会 支部長との意見交換会	地域福祉活動に関する意見交換会

(4) 地区福社会議 推進目標1-(1)

- ① 自治会長会やまちづくり協議会、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会と連携して地域の福祉や生活課題を協議し、課題解決に向けて取り組む地区福社会議を開催した。

地区福社会議開催地区 城北、大芋

(5) 福祉教育推進事業 推進目標1-(3)

- ① 小学校、中学校、高校で、アイマスクや車いす体験学習の実施及び福祉学習メニューの提案を行った

講師による福祉体験学習 実施状況 (7回)

学校名	人数	内 容
西紀南小学校	43名	点字教室 講師 篠山点字サークル 車いす体験 講師 吉田 純一
篠山東中学校	32名	車いす体験 講師 三輪 克仁
八上小学校	14名	車いす体験 講師 山口 晃平
岡野小学校	23名	視覚障がい者の暮らしについて 講師 辻本 一郎 車いす体験 講師 岩本 徹
味間小学校	71名	車いす体験 講師 高橋 利幸
計	183名	

職員による福祉体験学習 実施状況 (5回)

学校名	人数	内 容
篠山東中学校	32名	アイマスク体験
八上小学校	14名	//
岡野小学校	23名	//
西紀南小学校	22名	//
篠山鳳鳴高校	139名	高齢者とノーマライゼーションについて (4回)
計	230名	

(6) 心配ごと相談所事業 推進目標3-(2)

- ① 地域の身近な「よろず相談所」として、市内6か所に窓口を設け、民生委員・児童委員、専任相談員(元民生委員)が日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言や援助を行った。また、法的分野、専門知識を要する相談は、専門機関と連携し課題を解決した。

実施状況

実施日	場所	日数	件数
毎月の第1、3、5金曜日	丹南健康福祉センター	17日	1件
毎月の第2、4金曜日	丹波篠山市民センター	13日	4件
4月の第3木曜日	城東公民館	1日	1件
12月の第4木曜日	ハートピアセンター	1日	1件
6月の第1木曜日	西紀支所	1日	0件
11月の第1水曜日	今田まちづくりセンター	1日	0件
	計	33日	6件

(7) 広報・調査研究活動 推進目標4-(3)

- ① 社協活動の紹介と、福祉に関する情報発信の手段として、全世帯に広報誌を年6回発行した。また、会費納入時には、社協活動パンフレットを発行し、住民や関係機関に福祉への理解と協力を求めた。

(8) 社会福祉大会 推進目標4-(3)

新型コロナウイルス感染症の拡大により中止

(9) 子ども一時預かり事業 推進目標3-(3)

- ① 子育て中の保護者の負担を一時的に解消し支援するため、ファミリーサポートセンター協力会員が託児協力者となり、子ども一時預かり事業を実施した。

実施状況

実施回数	申込数(保護者)	預かり数(子ども)	協力会員数
11回	49名	50名	27名

(10) ひきこもり支援事業 推進目標3-(3)

ひきこもり状態にある方への支援として、簡単な事務作業や屋外作業による作業体験、また、つどいの場を提供しました。

(11) 要保護児童への支援事業 推進目標3-(3)

① こども食堂(社協主体)

ア こども支援連絡会議

地域で実施することども食堂や、ささっこ食堂について、関係機関と連携し、子どもの孤食、貧困、課題を抱える世帯への支援について意見交換を行った。

実施回数 3回

イ ささっこ食堂

社会的弱者の子どもの居場所づくりとして、各関係機関、ボランティアの協力を得て実施した。

実施期間 5日間（夏休み3日間、冬休み2日間）
 参加者 小学生、中学生（5世帯 のべ42名）
 支援者 一般ボランティア、高校生（のべ37名）
 内容 ・学習支援、工作、レクリエーション
 ・食事提供（弁当配布 のべ123食）

② こども食堂（地域主体）

「こども食堂」が地域の自主的な活動として広がるよう、担い手の育成と、地域ニーズの把握に努め、活動状況を広報誌に掲載し、活動の周知と理解を求めた。

実施状況

団体名	実施回数	参加者（のべ）	支援者（のべ）
おかのっ子広場	4回	124名	24名
TCキッチン	7回	213名	58名

③ こども食堂モデル事業補助金

地域で実施のこども食堂に、運営に必要な経費を助成し活動を支援した。

対象 こども食堂モデル事業助成団体数 2団体

こども食堂モデル事業助成額 131,543円

(12) 福祉団体支援事業 推進目標1-(3)

① 老人クラブ連合会（6支部、会員4,361名）

- ・老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり、多年にわたり培ってきた知識や経験を生かし、「健康・友愛・奉仕」の三大運動を掲げ、地域の特色を活かした様々な活動を展開した。
- ・各種研修会や大会へ参加し、高齢者の立場から提言を行い、リーダーの養成、事務局体制の整備、広報誌の発行（年2回）により、老人クラブの活性化を図った。

② 身体障害者福祉協議会（会員160名）

- ・会員自らが事業を企画、立案する自主的な組織として、社会参加の促進、自立支援に関する事業と研修会を開催し、障がい者の自立と支援を行った。関係機関と連携し、障がい者の福祉制度やサービスを周知するため、広報活動を行った。

③ 婦人共励会（会員23名）

- ・母子・寡婦・父子家庭の自立促進と福祉向上を目的に、関係機関と連携し研修会、交流会を開催するとともに、必要な情報を各家庭に提供した。（令和2年度で解散）

④ 手をつなぐ育成会（会員74名）

- ・知的な障がいのある人とその保護者、協力者で構成され「どこに住み、働き、誰が支えるのか」をキーワードに地域生活支援事業に取り組んだ。
- ・会員からの身近な相談をはじめ、関係機関との連携を進め、その人に合った生活を支援することを目的に、情報発信や会員からの福祉ニーズの把握に努めた。

(13) 歳末たすけあい運動 推進目標4-(4)

- ① 12月を歳末たすけあい運動月間とし、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、自治会長や各関係機関の協力を得て、募金活動を実施した。
- ② 寄せられた募金は、新たな年を迎えるにあたり、誰もが安心して地域で暮らせることをめざし、地域のたすけあいや支え合いを目的とした活動に配分した。
- ③ 新規配分事業として、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮に陥った世帯に米の配分（生活困窮者支援事業）と、地域でサロンを実施している団体に非接触型体温計の配分（地域福祉活動支援事業）を行った。

歳末たすけあい運動 実施状況（期間 12月1日～31日）

募金種類	募金額	備考
戸別募金	3,094,331円	264自治会（準・未公・他6）
街頭募金	2,563円	1か所
個人・団体募金	162,475円	1名・3団体
職域募金	983円	5職場
その他募金	1,206円	期間外入金・預金利息
配分金戻入	102,289円	
前年度繰越金	402,996円	
計	3,766,843円	

歳末たすけあい運動 配分状況

配分事業名	配分金	備考
地域歳末ふれあい交流事業	477,900円	@8,500円×1団体 @9,900円×1団体 @10,000円×1団体 @14,500円×1団体 @15,000円×1団体 @20,000円×21団体
一人暮らし高齢者友愛訪問事業	944,154円	@662円×691名 @664円×733名
障がい者福祉事業所支援事業	320,000円	@10,000円×20事業所 @30,000円×4事業所
生活困窮者支援事業	247,500円	@4,900円×25名 @5,000円×25名
地域福祉活動支援事業	891,660円	@11,000円×35団体 @10,780円×47団体
小計	2,881,214円	

事務費	259,328 円	
次年度繰越金	626,301 円	
小計	885,629 円	
計	3,766,843 円	

物品内訳	タオル (380 枚)、石鹸 (160 個)
物品配分先	障がい者福祉事業所

15 ひきこもり支援事業 推進目標3-(3) 決算書P16

- ① 社会参加のきっかけづくりとして、その日の体調に合わせ自由に参加できる作業体験の場を定期的を実施し、就労支援を行った。

登録者数 15 名 (11 名)

作業体験の実施状況

作業内容	活動回数	のべ参加者	活動費
簡単な事務作業	20 回	82 名	500 円 / 1 時間
軽微な外作業	(20 回)	(83 名)	
草刈り等の屋外作業	18 回	81 名	700 円 / 1 時間

() は前年度実績

- ② 当事者や家族への情報提供と交流の場として「つどい場」を開催し、当事者の居場所作り支援に努めた。

回数 3 回

参加者 8 名

- ③ 「喫茶ふれあい」において、就労体験から一般就労までを段階的に支援する場を提供し、自立に向けた支援を行った。

登録者 2 名 (2 名)

就労日 146 日 (146 日) 週 2 ~ 3 日、4 時間程度

就労内容 盛り付け、皿洗い、レジ、簡単な調理、接客など

- ④ パンフレット作成や広報誌により、作業体験とつどい場での活動を周知し、ひきこもり支援の啓発に努めた。

- ⑤ 継続的な支援を実施するため、市、NPO 法人「結」や市内外の関係機関と連携し、情報共有を行った。

16 緊急貸付資金事業 推進目標3-(2) 決算書P17

(1) 緊急貸付資金事業

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない方や緊急かつ一時的に資金が必要な方に対し、

貸し付けを行った。

貸付状況

新規貸付件数	返済完了件数	返済免除数	貸付総件数
26件 (21件)	19件 (18件)	一件 (一件)	62件 (53件)

() は前年度実績

- ② 市役所が行う生活困窮に関する相談に、必要に応じて当社協職員も同席し支援を行った。

17 善意銀行運営事業 推進目標4-(4) 決算書P18

- ① 広く住民より金品の預託を受け、預託者の意思に基づき、地域福祉事業、在宅福祉事業の財源や地域住民の援護活動として払い出しを行い、支える地域福祉を担った。
- ② 社会福祉協議会のボランティア24団体の活動費として助成した。
- ③ 指定預託金は、預託者の意思に基づき、ひきこもり支援事業、生活困窮者世帯への支援資金として基金を立ち上げ、必要に応じて払い出しを行った。
- ④ 市内の生活困窮世帯に地域住民の協力のもと、マスク、食料品を配布した。
- ⑤ コロナウイルス感染症の影響によるマスク不足の対応として SNS を活用し、住民へマスク寄付を呼びかけ、集まったマスクを市内保育園、幼稚園、学校、生活困窮者等へ配布した。マスク以外の預託品は医療機関、介護施設、障がい者施設等へ配布した。

預託種類	預託件数	預託金額・物品
金銭預託	49件 (50件)	2,883,635円 (1,329,070円)
	(内訳)	(内訳)
	一般預託 42件 指定預託 7件	一般預託 2,097,861円 指定預託 785,774円
物品預託	82件 (79件)	食料品、紙オムツ、折り紙細工他

寄付払出し	金銭 7件 (2件)	159,674円 (16,000円)
	(内訳)	(内訳)
	一般払出し 1件 指定払出し 6件	一般 37,823円 おかのっ子広場 16,000円 こども食堂 63,277円 丹波篠山市医師会 42,574円
	物品 13件 (28件)	食料品、鉢植え、折り紙細工他

() は前年度実績

18 訪問介護サービス事業・障害者総合支援事業 推進目標3-(1) 決算書P19~21

- ① 介護保険制度、障害者総合支援制度の利用者の生活に不安や不自由がないようにケアマネジャー、相談支援専門員と連携し、コロナ渦の中、ヘルパーの体調管理を徹底して、サービスの提供を継続した。

年間利用状況

事業名	利用者	訪問回数	派遣時間
訪問介護サービス	768名 (780名)	7,855回 (8,809回)	7,143時間 (6,772時間)
介護予防・日常生活支援総合事業	134名 (149名)	722回 (648回)	622時間 (539時間)
障害者総合支援	336名 (370名)	5,537回 (5,514回)	3,913時間 (4,054時間)
自費ヘルパー	17名 (23名)	22回 (36回)	55時間 (82時間)

() は前年度実績

- ② ヘルパー研修会は、ヘルパー間の連携や資質向上を図るため、コロナ禍であっても開催会場や開催時間に配慮し開催した。利用者はもとより、自らの生活を守るため、在宅における感染予防やガウンテクニック等の研修に取り組んだ。

19 相談支援事業 推進目標3-(1) 決算書P22

- ① 障害者相談支援専門員の資質向上を目的とした研修会に参加（コロナ禍で、研修会は必要最小限で参加）し、相談しやすい窓口となるように務めた。
- ② 利用者や家族からの相談に応じ、自立した日常生活を支援した。また、児童の保護者支援や専門機関との連携、福祉サービス事業所等と連絡調整等を行った。
- ③ 利用者のモニタリングを実施し、サービス等利用計画・障害児支援利用計画を見直した。また、新規の相談に対し、サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作成した。

総利用計画作成件数 87件 (71件)

月平均モニタリング報告書作成及び利用計画作成 38件 (34件)

() は前年度実績

20 居宅介護支援公益事業 推進目標3-(1) 決算書P23

- ① 要介護状態にある利用者の心身の状況や、環境に応じたニーズを把握し、多様なサービスをフォーマル、インフォーマルに関わらず総合的に提案し、利用者が在宅生活における生活目標を実現するため、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成した。

介護保険ケアプラン作成件数 1,611件/年間(1,632件)

- ② ケアプランに位置づけたサービス事業所、医療機関との連絡調整を行った。
- ③ 利用者の在宅生活をより良く支援するため、利用者、家族、サービス事業所の専門職、必要に応じて民生委員・児童委員等の地域の支援者に出席を促し、サービス担当者会議を開催した。
- ④ 市から受託している要介護認定等訪問調査を行った。
訪問調査件数 38件/年間(77件)
- ⑤ 特定事業所として、質の高いケアマネジメントを提供した。
 - ・担当ケースの伝達を目的としたミーティングを実施した。
 - ・困難事例は、地域包括支援センターと連携し解決に努めた。
 - ・24時間連絡体制をとり、時間外の連絡、相談に対応した。
件数 80件/年間(90件)
 - ・市や地域包括支援センターが主催する主任介護支援専門員連絡会、介護支援専門員座談会に参加し、専門職と意見交換を行った。
- ⑥ 介護保険制度以外の障害福祉制度や、高齢者を取りまく周辺制度の勉強会を週1回、行った。

() は前年度実績

21 地域包括支援センター公益事業 推進目標3-(1) 決算書P24、25

(1) 東部・西部地域包括支援センター

① 介護予防ケアマネジメント業務

ア 自立支援の考え方にに基づき、高齢者本人が役割を持ち、社会参加に向けて主体的に介護予防に取り組めるマネジメントが提供できるよう、「自立支援型ケアマネジメント会議」に参加した。

会議名	開催日数	実施件数
自立支援型ケアマネジメント会議	24回	169件

イ 「介護予防ケアマネジメント計画」の作成は直営で担当し、市外のみ居宅介護支援事業所に委託した。

ウ 介護セミナーは(年1回)、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

エ 「いきいき塾」や「地区ミーティング」「いきいき倶楽部」に出向き活動支援を行ってきたが、令和2年度は緊急事態宣言と新型コロナウイルス感染症拡大の不安から多くの地域で活動が休止した。

事業名	東部	西部
いきいき倶楽部	0か所(6か所)	1か所(5か所)
地区ミーティング	1か所(10か所)	0か所(7か所)

() は前年度実績

*いきいき倶楽部開催箇所 72地区 いきいき塾開催地区数 19地区

- オ 令和2年度は緊急事態宣言と新型コロナウイルス感染症拡大の不安から、老人クラブや自治会からの依頼がなかったが、ふれあい館や市役所からの要請に応じ「認知症」や「介護保険」をテーマに啓発した。

事業名	東部	西部
健康教室等	6か所(14か所)	7か所(6か所)

- カ 令和2年度中に市健康課が後期高齢者を対象にシルバー健診を実施。令和3年度前期にハイリスク者を訪問し、生活実態の把握や介護予防事業の紹介を行う。

	東部	西部
対応予定件数	120件(74件)	116件(104件)

② 総合相談支援業務

- ア 包括、社協、市と協働し、介護保険サービス等のフォーマルサービス、個々の持つ力や社会資源等のインフォーマルサポートを活用し、その方に応じた具体的な方針や対応策を職員が情報共有し、相談者に解りやすく説明した。
- イ 月2回「サポート会議」を実施し、相談のあったケースについて支援の漏れや遅れがないか、支援の方向性について「サポートリスト」を作成し対応した。
- ウ 地域包括支援センター周知度が47.7%であり、東部地域包括支援センターの事務所移転を行ったことから、「地域包括支援センターPRチラシ」を新たに作成し全戸配布を行った。また、月1回「地域包括支援センターだより」を継続して発行し、民生委員・児童委員や各事業所等に配布するとともに、社協HPにも掲載し、地域包括支援センターの周知、啓発を行った。
- エ 相談の把握、支援の方向性について毎朝のミーティングや適宜の事例検討にて職員の資質向上を図り、支援ニーズを見逃さない適切な支援に努めた。

③ 権利擁護業務

- ア 高齢者虐待の早期発見・予防、成年後見制度の利用促進に向け、市及び権利擁護サポートセンターと連携を強化し、月1回のモニタリング会議への参加と、社協の「日常生活自立支援事業」の専門員や後見人と連携を図った。
また、権利擁護サポートセンター主催の事例検討会(年4回)に参加し、支援困難な事例や虐待対応終了の振り返りなど支援方法のスキルアップを行った。
- イ 市が年1回ケアマネジャーに実施している高齢者生活状況チェックリストに回答があったケースについて、ケアマネジャー支援として地域包括支援センターがサポートし、必要に応じてケアマネジャーに同行訪問し事実確認を行うなど市及び権利擁護サポートセンターと連携して生活状況の改善に努めた。

地域包括	東部	西部
対応件数	25件(23件)	57件(63件)

- ウ 消費者被害の早期発見・予防に向け、地域住民へ周知を図った。また、市消費者センターとも連携し、ふくし総合相談窓口を通じて市消費者センターへ相談事例の情報を発信した。

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ア 月1回の地域包括ケア担当者会や、社協地区担当職員定例報告会において地域の情報や課題について情報を共有した。また、当社協地域担当職員に個別地域ケア会議への参加を依頼し、地域課題の共有や把握に努めた。

イ 民生委員・児童委員とケアマネジャー・相談支援専門員の交流会を開催し、緊急時、災害時の見守りや声かけについて意見交換し支援体制の構築につなげた。

支 部	開催日	会 場
篠山支部	令和2年9月1日	篠山市民センター
城東支部	令和2年9月10日	城東公民館
多紀支部	令和2年12月15日	ハートピアセンター
西紀支部	令和2年9月9日	西紀老人福祉センター
丹南支部	令和2年11月10日	丹南健康福祉センター
今田支部	令和2年10月8日	今田まちづくりセンター

*例年4～6月に開催していたが緊急事態宣言等を回避した時期に開催した。

ウ 主任介護支援専門員連絡会では支援者支援する力量アップをめざし、意見交換や事例検討、外部講師による研修を行った。

(年7回開催を予定し、1回は研修 令和2年12月の開催は中止)

エ 主任介護支援専門員連絡会から情報提供し、当社協生活支援コーディネーターが作成した「地域の宝物リスト」を各居宅事業所に配布し、地域の社会資源を紹介した。

オ 主任介護支援専門員連絡会の協力を得て「けあまネット」を開催し、ケアマネジャーや相談支援専門員同士のネットワーク強化を図った。毎月1回開催してきたが、令和2年度は回数、参加者とも減少した。

場 所	開催数	参加人数
市民センター	7回(11回)	95名(151名)

カ 市内ケアマネジャー向け研修を市、支援サービス部会と協働して一体的に実施し、実践力の向上に働きかけた。また、資質や支援力向上につながるよう、特定事業所加算を算定している市内6か所の居宅介護支援事業所(当社協含む)が“まなケア研修”として「災害時ケアプラン」「胃ろうの管理」について企画し講師を務める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次年度以降に開催は見送りとなった。

*令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くに研修事業や意見交換会を行うことができず、今後も現状況が継続すると考えられる。そこで、多くの介護支援専門員が一度に集まる形から、希望する居宅事業所に出向き、研修や事例検討、意見交換を行い、介護支援専門員の資質向上や育成を市・包括の主任介護支援専門員が実施している。

依頼のあった事業所 9か所

キ 「警察署や駐在所との意見交換会」において地域包括支援センター職員、ケアマネジャー・相談支援専門員が参加し、互いの役割を知って地域のネットワーク強

化をめざしてきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。

- ク 市が実施した「防災と福祉の連携促進モデル事業」について、高齢者は西荘自治会（東部、日置地区）、障がい者は住山自治会（西部、古市地区）で「当事者アセスメント」に基づく「個別ケース会議」「災害ケアプランの作成」「地域の避難訓練」に参画した。

⑤ 地域ケア会議の開催

- ア 「地域ケア会議」「地区福社会議」をきっかけに、専門職と地域住民との顔の見える関係づくりと、既存組織や地域とのつながりを深めるため、地域課題について考える機会を継続した。
- イ 地域包括ケアシステム構築に向けた「個別地域ケア会議」を開催し、個別の課題解決の過程から出てきた地域全体の課題について「みんなの暮らしサポート会議」を開催した。令和2年度は「コロナ渦でも元気な高齢者を増やすために出来ること」をテーマに話し合った。

会議名	東部	西部
個別地域ケア会議	27回(33回)	35回(19回)
(内) 個別地域ケア会議	21回(17回)	25回(12回)
(内) SOS 個別地域ケア会議	6回(16回)	10回(7回)
みんなの暮らしサポート会議	3回(東西合同開催)	
介護保険事業運営協議会	4回(市主催)	
地域包括支援センター運営部会	令和年2月19日(金)	

() は前年度実績

⑥ 認知症対策事業

- ア ささやま認知症支援チームの一員として、相談、専門受診へのつなぎ、介護サービスの支援につながらない方への働きかけを行った。タイムリーな支援が行えるようフローチャートを活用し、もの忘れ相談センターと協働した。また、月1回の認知症モニタリング会議、年2回の専門対応会議に参加し、個別支援の検討や認知症対策への取り組みについて協議した。
- イ 住民学習や健康教育・相談業務等において「認知症気づきシート」や「認知症ガイドブック」を周知・啓発し、軽度認知症の方や認知症の支援につながるよう活用した。
- ウ 認知症当事者や家族を支援し、認知症の理解を深めるため、住民や施設主体による「認知症カフェ」立ち上げを後方支援した。令和2年度は、10月にささやま医療センターで「ささやまみらいカフェ」が新規立ち上げの予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により延期になった。地域住民の“やりたい”を支援し、喫茶ふれあいにて「認知症の方と介護をされている家族の方のつどい」の運営に啓発活動で協力を継続している。

事業名	実施箇所	内新規立ち上げ
認知症カフェ	5か所(5か所)	—か所(1か所)

- エ 既存の認知症カフェ実行委員が情報共有、課題を話し合い、より良い集い場になるよう「認知症カフェ交流会」を開催した。令和2年度は感染症対策や、開催時の困りごとなどの話し合いを2回実施した。

開催日	会場
令和2年6月30日(火)	市役所
令和2年8月27日(木)	市民センター

- オ 「丹波篠山市認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク」の登録者に、本人・家族の了解のもと、専門職と地域の方を交え「個別地域ケア会議」を開催し、“いざというとき”だけでなく、日ごろからのつながりを強化した。(再掲)

会議名	東部	西部
SOS個別地域ケア会議	6回(16回)	10回(7回)

- カ キャラバンメイト連絡会の一員として「認知症サポーター養成講座」に積極的に参加し、認知症の理解促進や地域づくりに向け働き掛けた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依頼が少なく参加箇所が少なかった。

	東部	西部
参加箇所	3か所(8か所)	2か所(9か所)

⑦ 在宅医療と介護の連携推進事業

- ア 市内の病院や地域連携室、ケアマネジャーに市がアンケートを実施し、医療的重度者や入退院繰り返し等で、より良い医療と介護の連携が継続できるよう「退院調整ルール」を見直しに参画した。
- イ 医療・介護・福祉関係の多職種のネットワーク構築に向けた「この指と一まれ」(年3回)は新型コロナ感染予防のため開催を見送った。
- ウ 「丹波篠山つながり手帳」は医療と介護、本人と家族の連携がより円滑に行われるよう活用方法について見直し運用している。

(2) 東部・西部指定介護予防支援業務

① 介護予防サービス計画作成業務・介護予防ケアマネジメント計画作成業務

- ア 介護予防サービス計画を自立支援型ケアマネジメント会議に提出し、高齢者本人が役割を持ち、主体的に取り組みできる“自立支援”に資するケアプランなのか専門職と検討し、適切なケアプランが作成できるよう資質の向上に努めた。
- イ 「介護予防・日常生活支援総合事業」「介護予防ケアマネジメント」の利用者に「介護予防サービス計画」に基づく支援を提供し、適正な給付管理を行った。
- ウ 改訂された「介護予防ケアマネジメントマニュアル」に基づき「介護予防サービス計画」の作成業務や運営を行った。

○地域包括支援センター相談件数

(件)

	相談内容	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		東部	健康に関すること	148
	介護予防に関すること	22	17	9
	介護に関すること	609	548	673
	認知症に関すること	163	224	214
	権利擁護に関すること	70	97	103
	ケアマネ支援に関すること	33	40	0
	その他	285	123	124
	計	1,330	1,256	1,325
西部	健康に関すること	109	240	137
	介護予防に関すること	10	14	3
	介護に関すること	483	602	665
	認知症に関すること	111	164	205
	権利擁護に関すること	190	193	214
	ケアマネ支援に関すること	72	72	0
	その他	216	138	87
	計	1,191	1,423	1,311
合 計		2,521	2,679	2,636

○介護報酬（要支援者等におけるケアプラン及びケアマネジメント）請求件数

(件)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
東部	直営	ケアプラン	1,527	1,355	1,261
		ケアマネマネジメント	563	479	401
		小計	2,090	1,834	1,662
	委託	ケアプラン	82	9	0
		ケアマネマネジメント	34	0	0
		小計	116	9	0
西部	直営	ケアプラン	1,400	1,586	1,493
		ケアマネマネジメント	375	296	305
		小計	1,775	1,882	1,798
	委託	ケアプラン	89	12	12
		ケアマネマネジメント	17	0	0
		小計	106	12	0
(直営) 合 計		3,865	3,716	3,460	
(委託) 合 計		222	21	12	

- ① 丹南健康福祉センター利用者や地域住民の憩いの場として、また、人気メニューの日替わりランチを中心に提供し、センター周辺の集客を行った。
1日の平均利用者数 約28.7名(約32名)
- ② 社会的ひきこもり就労支援事業として、1日6時間の就労支援を週に2~3日と、要保護児童への支援事業(ささこ食堂)を年5日間実施し、社協の社会福祉事業を支援した。
- ③ 各団体向けにテイクアウトの弁当販売を実施し、売り上げを増額した。

()は前年度実績